

(様式 1-3)

一関市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	災害公営住宅整備事業		事業番号	D-4-2
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)		市 (直接)	
総交付対象事業費	834,023 (千円) ※ ※返還金額・今回申請額を含む		全体事業費		834,023 (千円) ※ ※返還金額・今回申請額を含む	
事業概要						
<p>東日本大震災により住宅を失い、応急仮設住宅等に入居している被災者に需要調査を行い、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給するものである。</p> <p>山目字沢内地内に市有地を活用し、RC3 階建て 27 戸を整備する計画。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none">・災害復興公営住宅等整備事業 <p>東日本大震災により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>						
当面の事業概要						
H25 被災者意向 (需要) 調査						
H26 基本設計・実施設計、地質調査、測量設計、用地取得						
H27 敷地造成工事、本体建築工事、舗装等外構整備工事、本体建築工事、						
H28 舗装等外構整備工事、本体工事一部、入居開始						
東日本大震災の被害との関係						
・東日本大震災により、市内の被災者で住宅が全壊 (滅失) した戸数 286 戸に対して、災害公営住宅に関する激甚災害法に基づく総合査定戸数が 251 戸、災害公営住宅整備限度戸数及び補助対象整備戸数が 126 戸となっている。						
関連する災害復旧事業の概要						
・なし。						

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

一関市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	6	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業	事業番号	◆D-4-2-1
交付団体	市	事業実施主体 (直接/間接)	市 (直接)		
総交付対象事業費	4,807 (千円) ※ ※返還金額・今回申請額を含む	全体事業費	4,807 (千円) ※ ※返還金額・今回申請額を含む		
事業概要					
<p>東日本大震災により住宅を失い、応急仮設住宅等に入居している被災者に需要調査を行い、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅供給と併せ、駐車場を整備するものである。</p> <p>災害公営住宅建設戸数 27 戸に身障者用を加え 28 台分を整備する計画。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none">・災害復興公営住宅等整備事業 <p>東日本大震災により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
H27 駐車場等外構整備工事、入居開始 H28 駐車場等外構整備工事、入居開始					
東日本大震災の被害との関係					
<ul style="list-style-type: none">・東日本大震災により、市内の被災者で住宅が全壊（滅失）した戸数 286 戸に対して、災害公営住宅に関する激甚災害法に基づく総合査定戸数が 251 戸、災害公営住宅整備限度戸数及び補助対象整備戸数が 126 戸となっている。					
関連する災害復旧事業の概要					
<ul style="list-style-type: none">・なし。					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	5
事業名	災害公営住宅整備事業
交付団体	市
基幹事業との関連性	
災害公営住宅の建設に伴って駐車場の整備を行い、団地内の居住性・利便性の向上を図る。	

(様式1-4)

一関市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成28年2月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
5	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業	沢内地区	市	市	直接	3/4	(751,287) 0 <751,287>	(751,287) <751,287>	(657,374) 0 <657,374>			事業実施地区に変更はないが、呼称を「山目字沢内地区」から「沢内地区」に変更
6	◆ D - 4 - 2 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	沢内地区	市	市	直接	4/5	(2,815) 0 <2,815>	(2,815) 0 <2,815>	(2,251) 0 <2,251>			
合計額								(754,102) 0 <754,102>	(754,102) 0 <754,102>	(659,625) 0 <659,625>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	建設部都市整備課	担当者氏名	課長補佐兼住まい環境係長 熊谷寿人
市町村名	一関市	電話番号	0191-21-8541	メールアドレス	hisatok@city.ichinoseki.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

一関市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成28年2月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
5	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業	沢内地区	市	市	直接	3/4	(0) 82,736 <82,736>	(0) 82,736 <82,736>	(0) 72,394 <72,394>			
6	◆ D - 4 - 2 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	沢内地区	市	市	直接	4/5	(0) 1,992 <1,992>	(0) 1,992 <1,992>	(0) 1,593 <1,593>			
							合計額	(0) 84,728 <84,728>	(0) 84,728 <84,728>	(0) 73,987 <73,987>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	建設部都市整備課	担当者氏名	課長補佐兼住まい環境係長 熊谷寿人
市町村名	一関市	電話番号	0191-21-8541	メールアドレス	hisatok@city.ichinoseki.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

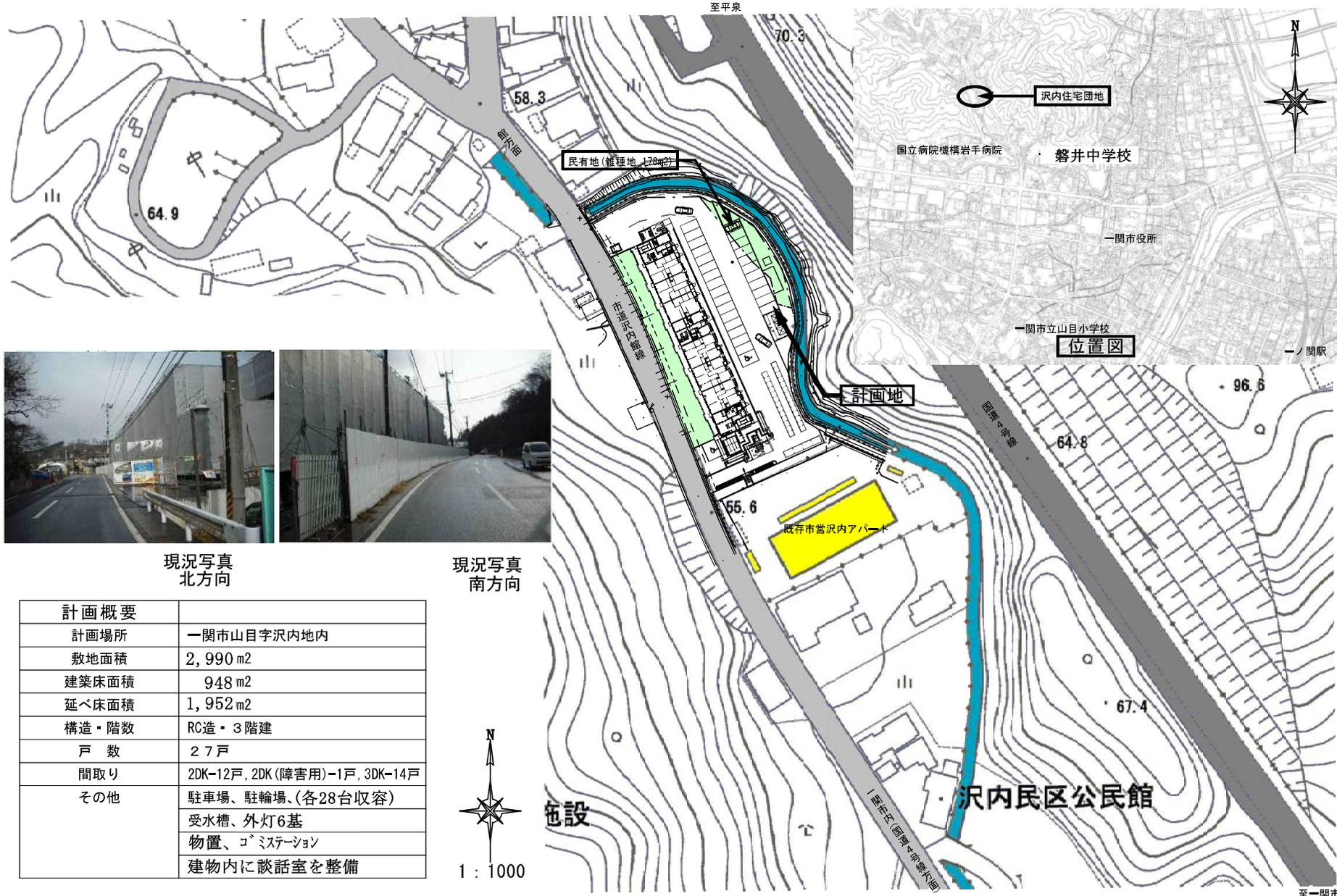
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。



現況写真
北方向

現況写真
南方向

計画概要	
計画場所	一関市山目字沢内地内
敷地面積	2,990 m ²
建築床面積	948 m ²
延べ床面積	1,952 m ²
構造・階数	RC造・3階建
戸数	27戸
間取り	2DK-12戸, 2DK(障害用)-1戸, 3DK-14戸
その他	駐車場、駐輪場、(各28台収容) 受水槽、外灯6基 物置、ゴミステーション 建物内に談話室を整備

